

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,021,593	13,694,985	34,522,929
経常利益(千円)	897,650	257,851	1,187,062
四半期(当期)純利益(千円)	2,697,702	194,361	2,737,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,691,111	194,027	2,729,328
純資産額(千円)	4,733,697	4,958,362	4,765,262
総資産額(千円)	6,899,511	6,881,541	7,059,882
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.43	0.82	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	72.1	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,420,748	3,860	2,318,439
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,763	18,956	12,656
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,663,024	3,505,791	3,528,608

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.67	0.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、復興関連需要などから緩やかに回復しつつあるものの、長引く欧州債務問題や中国などの新興国における経済成長の鈍化などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界の状況は、新車販売が前年同期比33.5%増の259万台（輸入車、軽自動車を含む）と好調に推移しました（日本自動車販売協会連合会、統計データより）。一方で中古車販売は、エコカー補助金などの影響から販売台数が伸び悩み、その影響からオートオークションの出品台数が増加するなど、第1四半期から引き続き取引相場が低調に推移する状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き収益基盤強化のため利益率を重視した事業運営を推進し、売上総利益率については第1四半期を上回ったものの、売上単価については引き続き低い水準で推移したことなどから、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は13,694百万円（前年同期比24.0%減）、売上総利益は3,097百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は253百万円（前年同期比71.6%減）、経常利益は257百万円（前年同期比71.3%減）となりました。また、四半期純利益は194百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

（2）財務状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少22百万円、受取手形及び売掛金の減少112百万円、商品の減少17百万円などによるものであります。固定資産は962百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。その主な要因は、無形固定資産の減少4百万円、差入敷金保証金の減少3百万円などによるものであります。

この結果、総資産は6,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。その主な要因は、閉鎖店舗引当金の減少133百万円、未払法人税等の減少65百万円、支払手形及び買掛金の減少63百万円などによるものであります。固定負債は171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加3百万円、繰延税金負債の減少2百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は1,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を194百万円計上したことによります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、残高は3,505百万円（前年同期は2,663百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は219百万円であり、売上債権の減少額112百万円、減価償却費44百万円などのプラス要因があったものの、閉鎖店舗引当金の減少額133百万円、法人税等の支払額93百万円、未払金の減少額89百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として3百万円のマイナスとなりました（前年同期は1,420百万円の

プラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による収入10百万円などのプラス要因があったものの、有形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として18百万円のマイナスとなりました(前年同期は44百万円のプラス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

記載すべき事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
K A Bホールディングス合同会社	東京都渋谷区広尾4丁目1-8	56,749	24.05
BUTTERFIELD TRUST (BERMUDA)LIMITED AS TRUSTEE FOR NDC RISK HEDGE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	65 FRONT STREET, HAMILTON, HM12, BERMUDA (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	36,022	15.26
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8-37	12,500	5.30
株式会社ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂1丁目10-5	11,762	4.98
DERIVATIVE ARBITRAGE FUND L.P. (常任代理人 立花証券株式会社)	27 REID STREET, 1ST FLOOR, PO BOX HM 3051, HAMILTON HM11, BERMUDA (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	11,000	4.66
株式会社N I Sリアルエステート	東京都杉並区天沼3丁目2-2	4,690	1.99
株式会社E S T A D O	東京都港区六本木7丁目13-8	3,400	1.44
児玉 進三郎	大阪府大阪市福島区	3,073	1.30
堤 和弘	東京都港区	2,711	1.15
高橋 美昭	千葉県千葉市花見川区	2,700	1.14
計	-	144,611	61.28

(注) NDC INVESTMENT PTE LTDから、平成24年9月11日付の変更報告書(大量保有)および訂正報告書の写しの送付があり、平成24年8月29日現在で48,927千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、NDC INVESTMENT PTE LTDの変更報告書(大量保有)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	NDC INVESTMENT PTE LTD
住所	6 MARINA BOULEVARD, #02-24, THE SAIL@MARINA BAY, SINGAPORE
保有株券等の数	株式 48,927,200株
株券等保有割合	20.73%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,922,100	2,359,221	同上
単元未満株式	普通株式 3,491	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,221	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国一丁目10番7号	61,500	-	61,500	0.03
計	-	61,500	-	61,500	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,610	3,510,792
受取手形及び売掛金	538,618	426,563
商品	1,677,005	1,659,419
貯蔵品	1,510	1,579
繰延税金資産	163,511	163,511
その他	176,199	157,024
貸倒引当金	155	155
流動資産合計	6,090,299	5,918,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	888,924	900,455
減価償却累計額	558,847	591,598
建物及び構築物(純額)	330,076	308,856
土地	0	0
その他	106,028	132,154
減価償却累計額	84,262	87,541
その他(純額)	21,765	44,612
有形固定資産合計	351,842	353,469
無形固定資産		
その他	28,339	24,179
無形固定資産合計	28,339	24,179
投資その他の資産		
投資有価証券	25,419	25,419
破産更生債権等	6,821,072	6,821,072
差入敷金保証金	552,049	548,198
その他	8,781	8,387
貸倒引当金	6,817,922	6,817,922
投資その他の資産合計	589,400	585,156
固定資産合計	969,583	962,805
資産合計	7,059,882	6,881,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,360	396,971
未払金	433,803	374,595
未払法人税等	92,845	27,833
閉鎖店舗引当金	549,313	415,920
製品保証引当金	39,208	36,903
その他	548,985	499,565
流動負債合計	2,124,516	1,751,789
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	24,246	21,832
資産除去債務	140,418	144,117
その他	888	888
固定負債合計	170,103	171,389
負債合計	2,294,620	1,923,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	17,235,162	17,040,801
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	4,764,591	4,958,953
少数株主持分	670	590
純資産合計	4,765,262	4,958,362
負債純資産合計	7,059,882	6,881,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,021,593	13,694,985
売上原価	14,364,139	10,597,292
売上総利益	3,657,454	3,097,693
販売費及び一般管理費	1 2,763,995	1 2,844,233
営業利益	893,458	253,459
営業外収益		
受取利息	270	348
受取配当金	230	341
受取手数料	1,258	1,975
受取保証料	1,155	848
雑収入	4,283	2,896
営業外収益合計	7,197	6,409
営業外費用		
支払利息	188	14
支払保証料	1,280	793
修理費	964	919
雑損失	572	290
営業外費用合計	3,005	2,017
経常利益	897,650	257,851
特別利益		
固定資産売却益	-	999
訴訟損失引当金戻入額	1,799,613	-
債務消滅益	29,297	-
債務保証損失引当金戻入額	3,701	-
投資有価証券売却益	15,964	-
特別利益合計	1,848,577	999
特別損失		
固定資産除却損	-	351
貸倒引当金繰入額	3,059	-
投資有価証券売却損	880	-
訴訟和解金	-	26,000
訴訟関連損失	17,598	-
減損損失	10,846	12,874
特別損失合計	32,384	39,226
税金等調整前四半期純利益	2,713,844	219,624
法人税、住民税及び事業税	22,993	28,011
法人税等調整額	260	2,414
法人税等合計	22,732	25,597
少数株主損益調整前四半期純利益	2,691,111	194,027
少数株主損失()	6,590	334
四半期純利益	2,697,702	194,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,691,111	194,027
四半期包括利益	2,691,111	194,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,697,702	194,361
少数株主に係る四半期包括利益	6,590	334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,713,844	219,624
減価償却費	41,887	44,483
減損損失	10,846	12,874
のれん償却額	1,703	482
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,059	-
修繕引当金の増減額(は減少)	9,655	-
投資有価証券売却損益(は益)	15,084	-
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	122,493	133,392
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,871,615	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	23,151	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,109	2,304
受取利息及び受取配当金	500	689
支払利息	188	14
有形固定資産売却損益(は益)	-	999
有形固定資産除却損	-	351
売上債権の増減額(は増加)	470,762	112,054
たな卸資産の増減額(は増加)	128,553	17,516
仕入債務の増減額(は減少)	54,763	63,388
未払金の増減額(は減少)	41,169	89,269
未払消費税等の増減額(は減少)	13,337	48,314
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,059	-
その他	44,264	19,999
小計	950,425	89,043
利息及び配当金の受取額	500	689
利息の支払額	188	14
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(は増加)	500,000	-
法人税等の支払額	29,988	93,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,748	3,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,386	-
有形固定資産の取得による支出	10,223	20,897
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
長期前払費用の取得による支出	7,127	-
敷金及び保証金の差入による支出	38,579	7,931
敷金及び保証金の回収による収入	56,307	10,282
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	-	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,763	18,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,455,512	22,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,512	3,528,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,663,024	1 3,505,791

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	408,710千円	478,857千円
給料手当	1,198,160	1,154,594
地代家賃	394,117	421,321
旅費交通費	92,872	100,379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,673,424千円	3,510,792千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	10,400	5,001
現金及び現金同等物	2,663,024	3,505,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円43銭	0円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,697,702	194,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,697,702	194,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,925	235,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。